

平成20年6月定例議会

# こんにちは No.18 魚沼市議会 です



## 魚沼から行く尾瀬

6月定例会・市長行政報告・補正予算・条例制定 …	2～3ページ
一般質問 ……………	4～11ページ
常任・特別委員会報告 ……………	11～15ページ
市民の声・あとがき ……………	16ページ

発行責任者 議長 佐藤 守 広報委員長 星 孝司 副委員長 森山 博  
委員 森山 英敏 大平 悦子 五十嵐 昭夫 住安 孝夫

# 26人を24人に決定

## 主な市長行政報告

### ●市建築組合との防災協定の締結

6月13日調印。自治体のほか、民間事業者等との間で12番目となる協定の締結

### ●ふるさと納税への対応

在京郷人会開催時等に、予告資料として事前にリーフレットを配布した。

### ●地域医療対策について

6月15日に第1回有識者会議、6月13日に第1回市民会議を開催した。

市民会議の会長には新潟大学歯学部総合病院勤務の関矢功氏、副会長には子育て世代の小山佳美氏が選任された。

### ●国民年金手帳の返却について

旧守門地域の年金手帳保管について、総数は2,773冊あり、内訳は、死亡者788件、転出者71件、転籍等により住民記録と照合できない者110件、現存者1,804件と確認した。7月上旬から返却を予定している。

### ●雇用促進住宅について

小出地域と広神地域に3棟、100戸がある。独立行政法人「雇用・能力開発機構」は、20年4月に県内25団地のうち、広神住宅を含む15団地について新規入居停止を行った。市として機構との話し合いの場を設定し、入居者の不安解消を図る。

### ●東湯之谷小学校の統合関係

4月23日東湯之谷小学校PTAから東湯之谷小学校と井口小学校の統合に関する要望書の提出があり、5月15日湯之谷地区連合自治会長会議で説明し、6月には学区内の5会場で説明会を行った。今後は井口小学校PTA執行部との協議、保護者説明会、湯之谷地区住民説明会を検討している。

### ●平成19年度各会計の決算状況実質収支

平成19年度の一般会計 492,177千円  
7つの特別会計 △26,225千円  
(老人保健特別会計 △61,625千円)

## 6月定例会

平成20年第2回(6月)定例会が、6月24日から7月11日までの18日間の会期で開催されました。

平成20年度一般会計、特別会計2件の補正予算を始め、3件の条例制定及び改正、市道路線の認定、契約の締結3件など10件の議案が提出されました。

また、市が50パーセント以上出資している8法人の経営状況についての報告、農業委員会委員2人の推薦などが審議されました。

条例改正などについては、それぞれ所管の常任委員会に付託され、慎重に審査されました。そして、当局から提出された議案全てが可決されました。

また、4件の請願が提出されました。結果は次ページのとおりです。

議員定数を検討するため、本年3月定例会で設置された「議員定数調査検討特別委員会」では、会派代表者会議あるいは特別委員会で慎重に議論してきました。

特別委員会では、現状維持、2人・4人・6人削減案の意見が出されましたが、いずれも過半数に至りませんでした。

そこで、本定例会の最終日に議員発議として、4人削減及び2人削減の条例案が提出され、採決の結果、2人削減案が可決されました。

平成21年7月任期切れとなる議会議員の一般選挙の議員定数は、24人となりました。

## 補正予算

単位:千円

会計名	補正前の額	補正額	計	摘要
一般会計	25,380,000	20,434	25,400,434	地域づくり推進事業 2,500 生活再建支援事業 3,700 ふるさと結基金費積立金 5,000
国民健康保険特別会計 (直営診療所施設設定)	264,000	1,880	265,880	守門・入広瀬診療所管理事業、 備品購入費
老人保健特別会計	703,625	514	704,139	平成19年度過大交付に伴う償還金

# 次期一般選挙から 議員定数

## 条例制定及び改廃

### 条 例

- 議案第 69 号 魚沼市ふるさと結<sup>むす</sup>基金条例の制定について  
……………原案可決(全会一致)  
個人住民税の寄付金控除の拡充(ふるさと納税)により新設する
- 議案第 70 号 魚沼市監査委員条例の一部改正について  
……………原案可決(全会一致)  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い改正する
- 議案第 71 号 魚沼市工場等誘致条例の一部改正について  
……………原案可決(全会一致)  
租税特別措置法の改正に伴い改正する
- 発議第 8 号 魚沼市議会の議員の定数を定める条例の制定について……………否決 賛成少数  
26 名を 4 名減とし 22 名とする発議
- 発議第 9 号 魚沼市議会の議員の定数を定める条例の制定について……………原案可決 賛成多数  
26 名を 2 名減とし 24 名とする発議

### そ の 他

- 議案第 72 号 魚沼市道路線の認定について  
……………原案可決(全会一致)  
消融雪施設新設のため認定する。  
堀之内商工会館付近約 70m
- 議案第 73 号 財産(ロータリ除雪車)の取得について  
……………原案可決(全会一致)  
ロータリ除雪車の購入
- 議案第 74 号 財産(ロータリ除雪車)の取得について  
……………原案可決(全会一致)  
ロータリ除雪車の購入
- 議案第 75 号 魚沼市地域バイオマス活用施設建設工事請負契約の締結について……………原案可決(賛成多数)  
有機センター本体建設工事請負契約

### 請 願

- 請願第 2 号 ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願……………採択 全会一致
- 請願第 3 号 30 人以下学級の実現 義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実を求める請願書……………採択 賛成多数
- 請願第 4 号 へき地級地見直しに関する請願書  
……………採択 全会一致
- 請願第 5 号 後期高齢者医療制度の中止・撤回の意見書を国に提出することを求める請願……………不採択 賛成少数

### 陳 情

- 過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情書……………配布

### 推 薦

- 推薦第 1 号 魚沼市農業委員会委員の推薦について  
……………推 薦  
瀬下美知子……………魚沼市江口  
佐藤 英勝……………魚沼市渋川

### 意 見 書

- ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書
- 30 人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率 2 分の 1 復元を初めとする教育予算の充実を求める意見書
- へき地級地見直しに関する意見書

# 一般質問

(通告順)



市長選挙への対応が注目されるなか、  
14人の議員が質問を行った。

## 市長選挙と市政の運営について

市長 周囲の状況が許されるならば



高橋 和福 議員

三位一体改革の余波や中越大震災などの災害復旧復興に追われ、目標の達成と諸事業の完成の目途を付ける迄には時間が不足と思われる。

11月の市長選挙に今一度、市民の審判を受け、諸事業の計画達成に取り組みべしと思うが市長の考えを伺いたい。

中の「魚沼市水道ビジョンの素案」の中で検討させていたきたい。水道関係の使用料は、21年度から同額とする方向で検討中であり、工事負担金、加入金は、21年度の統一を目指したい。

**問** 任期も残り5カ月となった今、改めて市長の取りまとめ方を問う。

1 庁舎建設、再編と合併特例債のタイムリミットについて。

1 合併後10年以内に、適地に新たな本庁舎を建設するとした合併調整方針を遵守し、合併特例債を活用できる期限等考え、市民検討委員会の結果を待って、総合的に判断したい。

2 現在「地域医療を考える市民会議」を中心に検討いただいており、本年8月頃を目途に一定の考え方を提案できるような作業を進めている。

3 上水道関係の水道料金、工事負担金及び加入金については、20年度に策定を目指して現在作成

2 魚沼基幹病院の建設整備計画に伴う地域医療の充実と、(仮称)魚沼市民保健医療センターの見通しについて。

**答** 1 合併後10年以内に、適地に新たな本庁舎を建設するとした合併調整方針を遵守し、合併特例債を活用できる期限等考え、市民検討委員会の結果を待って、総合的に判断したい。

2 現在「地域医療を考える市民会議」を中心に検討いただいており、本年8月頃を目途に一定の考え方を提案できるような作業を進めている。

3 上水道関係の水道料金、工事負担金及び加入金については、20年度に策定を目指して現在作成

3 上・下水道料金、工事負担金、加入金の公共料金統一の見通しは。

5 市民の皆様が笑顔があふれるまち、誇れるまちづくりのため、超えなければならぬ多くのハードルがあると多くのおり、ようやくその基盤づくりの方向が見出された状況ではないかと感じている。幸い健康には恵まれているので、周囲の状況が許されるならば、お話しいただいた方向で取り組ませていただきたい。

4 人口の流出防止、企業誘致、工業団地造成、労働力の確保、人口の減少化防止策と、嫁、婿不足など古くて新しい問題には行政のテコ入れが必要だが、市長の考えを伺いたい。

5 市民の皆様が笑顔があふれるまち、誇れるまちづくりのため、超えなければならぬ多くのハードルがあると多くのおり、ようやくその基盤づくりの方向が見出された状況ではないかと感じている。幸い健康には恵まれているので、周囲の状況が許されるならば、お話しいただいた方向で取り組ませていただきたい。

5 現任期は残り5カ月、

5 市民の皆様が笑顔があふれるまち、誇れるまちづくりのため、超えなければならぬ多くのハードルがあると多くのおり、ようやくその基盤づくりの方向が見出された状況ではないかと感じている。幸い健康には恵まれているので、周囲の状況が許されるならば、お話しいただいた方向で取り組ませていただきたい。

5 現任期は残り5カ月、

5 市民の皆様が笑顔があふれるまち、誇れるまちづくりのため、超えなければならぬ多くのハードルがあると多くのおり、ようやくその基盤づくりの方向が見出された状況ではないかと感じている。幸い健康には恵まれているので、周囲の状況が許されるならば、お話しいただいた方向で取り組ませていただきたい。

## 市政への達成感について自己評価は



山田 昭雄 議員

の事であるが、運営母体の具体的な見直しはいつか。

**答** 管理運営については、稼働後5年を目途にJAに移行する方向で検討している。施設規模が定まり、ランニングコストの見込み等が明確になったので、運営方法についてJAとの協議をすすめたいと考えている。

**問** 市長就任から3年半を振り返り市政への達成感について自己評価はどの程度であるか。

**答** この間、震災復旧復興をはじめ、合併後の各種調整や市としての基盤づくりに努めてきた。評価は、市民や議員の皆様の個々の評価、判断に待つべきものと認識している。

**問** 有機センター、水立地の郷工業団地については予算付けが出来たので造成・建設は進むが、有機センターの運営について見ると、JA等の関係団体と連携して取り組むと

身もトップセールスを念頭におき、あらゆる機会をとらまえて、立地の可能性を探りたいと考えている。

**問** 小出病院について

は、市民が身近なところで良質な医療を受けられるよう医療スタッフの確保に全力を投入しなければならぬ。市行政や予算に求められているのは、市民の「生活安全保障」であり、行財政健全化とはいえこの原則だけは見失ってはならない。市長は、今後の小出病院についてはどう考えているか。

**答** 誘致活動は、ここ数年行ってきたり日本立地センターへの誘致業務の委託や企業立地意向調査に加え、職員を派遣し、現場直結による情報収集と即時に対応できる体制を整えている。私自示。

**問** 魚沼市全体の医療提供体制のあり方を踏まえた上で、総合的に判断しなければならぬものと考えている。なお、8月頃までに一定の方向を示す。

## 雇用促進住宅の廃止通告について



山之内 伸一郎 議員

近々機構からの説明を受けることになっている。入居者の方々の不安を少なくしたいと考えており、当面は、機構との交渉を鋭意進めたい。

施設の機能に支障を及ぼすことはないか、「国の補助事業が導入されて8年以上経過しているから」4項目を基準に判断している。特に平場の農地が少ない当地域において、規制緩和は農業振興を阻害する土地利用の混乱につながるので理解願う。

**問** 住宅を造ろうと思っても、農振法の網がかかっている、許可できないケースや時間がかかって不便との声が多い。全国的にも同じような不満がある。法を侵すようなケースではなく、小規模で山間地の場合は、もう少し弾力的運用ができないか。

**答** 個人住宅の申請に対しての除外要件は、「農用地区域以外に適当な土地がないか」、「除外により農地の集団化や農作業の効率性に支障を及ぼすことはないか」、「農道や排水路などの農業関係

に、合併後は市に対して、住宅の譲渡に係る買取りの協力や意向調査を文書により行ってきたり。平成20年2月に、県内25団地のうち、広神住宅を含む15団地を廃止するため、新規入居は停止するとの内容の文書が届いた。

**問** 合併当初は先ず融和、激変緩和も必要だが、二期目となれば、行政のスピードを上げないと魚沼市の財政が許さないと思うが、市長はどのように見ているか。

**答** 現在の行革での削減目標に加え、更なる削減を図る必要があることから、行革の調整方針を踏まえ、早急に行革をいくことが不可欠と考える。



## 魚沼市地域防災計画について



桜井 将 議員

**問** 1 防災行政無線。朝昼晩と長閑な時報の音に安心をしているが、本来の用途は緊急時だ。定期的な保守訓練、無線運用の習熟をどのようにして図っているのか。また非常用電源設備はどのようになっているか。

2 通信施設及び指令システム等の、耐震対策はどの様になっているのか。

3 消火栓および水源のないところ、不足するところ槽はどの程度整備されているか。

4 震災に関する基礎的知識と、避難に当たっての注意の啓発を行うとあるがどのような事をするのか。また遅滞無く避難情報が発令できるように、震度等の基準を設定して市民に通知するのとあるがどの様にするのか。

**答** 1 防災行政無線の使用手法説明会を全自治会を対象に開催している。機器の保守・点検は、時報チャイムの音声確認や業者委託で実施し、非常用電源設備は、停電時使用可能なバッテリーを積載している。

2 通信機器が設置されている6庁舎中、昭和56年以前に建築された庁舎は検討が必要と考え、防災行政無線は、耐震性を考慮し、独立の鋼管柱に取り付けている。

3 消防水利の充足率は、全体で68%となっており、残りの32%は毎年計画的に整備を進めている。防火水槽は、平成13年以降の43基が耐震性のものとなっている。

4 10月23日の直近日曜日に全市展開の防災訓練を実施し、啓発も行っている。避難情報の発令は、震度3以上で対象職員が発令し、情報収集・提供・伝達を行うこととしている。

**問** 1 戦後60数年、今

1 国民保護計画が出来た背景は、

2 武力攻撃事態、緊急対応事態を想定しているようだが、緊急時に備えて市における組織体制の整備はどうか。

3 非常通信体制、警報の伝達体制とはどのようにするのか。

4 国民保護措置に従事する者の安全は、どのように確保されるのか。

**答** 1 国の国民保護法の成立を受け、市の責務などを定めた計画を決定した。

2 市の各課等は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備にかかる業務を行うこととしている。

3 防災行政無線の利活用を基本に、ケーブルテレビやホームページ、広報車などで実施したい。

4 市としても最重要事項であり、国・県から入手した情報を、県や消防関係機関等と連携を密にすることにより、安全確保に十分配慮していく。

## 交流型直売所で農家所得向上を



大塚 フミ子 議員

**問** 1 世界的な食糧危機が心配される今、農業農村の存在価値が高まっている。豊かな自然、空気、水、人情そしてそこで生産される農産物や料理、山菜どれも都会人を引きつけるすばらしい商品である。観光客が安心して魚沼産の土産物を買えるような直売所の設置で農家所得向上を目指すにはどうか。

2 都市住民と地域住民の交流の場となる長期滞在型の市民農園や農業体験住宅で、地域の活性化を実現している例も多いが、本市でも検討できないか。

**答** 1 市では、今年度から、民間関係者や行政機関、農業団体などで組織している「魚沼市地産地消推進協議会」で、交流型直売施設の設置について検討を開始した。生産者や消費者との意見交換会を実施しながら方向を見極めたい。

2 農業体験施設や交流施設の整備に対する復興基金事業の導入等の取り組みを支援し、様々な体験を地域の皆様の協力を得て行い、都市住民との交流を推進し、より多くの方から魚沼を訪れていただき、二地域居住や移住の拡大に繋がるよう進めている。

**問** 1 国の事業で「子ども農山漁村交流プロジェクト」は全国のすべての小学生を対象で一週間程度宿泊体験をする

2 これまでも、市内各地で友好自治体との交流を始め、首都圏の子どもたちの体験活動の受け入れを行ってきた。衛生面や緊急時の対応などの安全管理を含め、受け入れ態勢の一層の充実を図りながら、引き続き交流事業を推進したい。

**答** 1 現在、具体的な検討はしていないが、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、様々な体験を行うことは重要であると考え、可能な限り教育活動の中に取り入れるよう奨励している。

# 一般廃棄物の最終処分場建設について



桐生 克己 議員

**問** 廃棄物処理法では、家庭などから出る一般廃棄物の処理は市町村の仕事とされている。

**答** 市財政状況は非常に厳しいものがあるが、住民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、最終処分場の建設をどのように進めてゆくのか。

**問** 市の廃棄物最終処分場については、小出郷広域事務組合時代の平成11年から山形県米沢市の民間処分場「ジークライト㈱」に業務委託を始めてから10年目となる。



米沢市の民間処分場に運搬している固化された灰

費や人件費等のランニングコストを試算し、現在の処理費用が適当であるのか検証する。最終処分場の建設に関し、近隣市町の実績と課題及び処理場の形態や種類等について他の自治体の先進事例や情報収集に努める。



住安 孝夫 議員

**問** 「品目横断対策」は手直しされたが、小さい農家を切り捨てる方向に変わりはない。わが党（共産党）は伝統的な家族農業を大事にしてゆく立場だが、市長はどういう考えか。

**答** 品目横断的経営安定対策について、国ではスタートから1年足らずで見直しに踏み切った。大規模、小規模の振り分けにこだわった政策からの方向転換であり、一定の評価ができる。当市では、誰が地域の農業を担っていくか明確にされていない集落が相当数あり、産業として成り立つ規模を目指す農家の確保や育成を引き続き支援しなければならぬ。

**問** 品目横断的経営安定対策について、国ではスタートから1年足らずで見直しに踏み切った。大規模、小規模の振り分けにこだわった政策からの方向転換であり、一定の評価ができる。当市では、誰が地域の農業を担っていくか明確にされていない集落が相当数あり、産業として成り立つ規模を目指す農家の確保や育成を引き続き支援しなければならぬ。

# 家族農業を切り捨てる農政に賛成なのか

**問** 政府はこれまで25年間続けてきた医師を減らす政策を改め、医学部の定員増に踏み出すことになった。医師不足を理由にして小出病院を縮小する考え方は、改めるべきではないか。

**答** 医学部定員増に対する効果は現れる10年後には、医師過剰の可能性があると否定的な意見があることや財源の裏付けがないことから、樂觀できない状況にあると考える。病院勤務医の過剰な勤務実態や産科、小児科、麻酔科を中心とした医師の偏在性の解消などの観点から、医師の安定確保に向け、引き続き既成の方針に沿って努力する。

**問** 全国の中で耐震化率が下位にある新潟県で、魚沼市の小中学校の耐震化率は30%から5番目だ。いつまでに耐震化を完成させるのか。

**問** 品目横断的経営安定対策について、国ではスタートから1年足らずで見直しに踏み切った。大規模、小規模の振り分けにこだわった政策からの方向転換であり、一定の評価ができる。当市では、誰が地域の農業を担っていくか明確にされていない集落が相当数あり、産業として成り立つ規模を目指す農家の確保や育成を引き続き支援しなければならぬ。

**答** 文科科学省では、今後5年をめどに耐震化の推進を図るとしている。市内の小中学校については、総合計画の中で耐震化計画を策定したい。

**問** 市に「消費生活センター」を置くことを検討する考えはないか。

**答** 魚沼市において、昨年度、消費生活に係る相談が56件あった。市民相談センターは、県の消費生活センターとの連携により、その機能を十分兼ね備えているので、現状のまま総合的な相談窓口として充実させたい。

**問** 品目横断的経営安定対策について、国ではスタートから1年足らずで見直しに踏み切った。大規模、小規模の振り分けにこだわった政策からの方向転換であり、一定の評価ができる。当市では、誰が地域の農業を担っていくか明確にされていない集落が相当数あり、産業として成り立つ規模を目指す農家の確保や育成を引き続き支援しなければならぬ。

# 合併後に残る難題は



五十嵐 昭夫 議員

完成後10年経てば当初の目的外利用や財産処分を認め、補助金の国庫返納は求めないとした。人口減の転換点に降り

**問** 合併から三年半が経過したが、合併ありきの協議によって陥った難題の先送りが多く見られる。「合併して何がよくなったのかわからない」「何も変わらず何も見えてこない」等、合併や行政に対する住民の評価も決して高くない。

**答** 行政改革については、市場介入を最小限にし、自己責任による簡素な市政実現まで、少し丁寧に進めていく必要がある。中越大地震と2年続きの豪雪で、まさにイバラの道を歩んできたが、平成15年度と18年度の比較では、ほぼ定員適正化に沿った形で推移しており、18年度を初年度とした行政改革の取り組みも、19年度決算以降に効果が見られると推測しては、合併効果については、財政健全化法の施行などもあり、厳格な財政分析

各地域に点在する重複施設の統廃合は進まず、資産がだぶついている。税収の範囲内で賄うべき人件費も職員適正化のスピード遅く、12億もオーバーし実質公債費比率も23・9%と依然として高い。政府も公共施設の有効利用を進める為の国の補助金で造った施設の譲渡や取り壊す際の規制を緩和すると発表し、

総務省は5万人以上の市とその周辺自治体との連携を説いているが、これは合併がまだ足りないかと一緒。再合併は、不要・不急だが市も10年以内に行革を進め分権の受け皿にならなければと考えるが。

**問** 総務省は5万人以上の市とその周辺自治体との連携を説いているが、これは合併がまだ足りないかと一緒。再合併は、不要・不急だが市も10年以内に行革を進め分権の受け皿にならなければと考えるが。

**答** 多くの国民は合併のメリットを実感できずに不満を感じていることに、その後の調査からも否定できない。都道府県の合併や更なる広域合併の推進は、慎重に対応しなければならぬ問題であると考え、平成の大合併を様々な立場から点検し、検討を深めていく必要があると考える。

**問** 山紫水明の当市は山菜の宝庫であるが、昨今の山菜ブームでルールを逸脱した不法採取が横行している、認識と対応を問う。

**答** 山紫水明の当市は山菜の宝庫であるが、昨今の山菜ブームでルールを逸脱した不法採取が横行している、認識と対応を問う。



浅井 守雄 議員

影響を及ぼしかねないことから、不法投棄撲滅に向け取り組まなければならない。市報や看板などを活用した一層の啓発と監視パトロールを強化し、家電販売店に対しても、廃棄時に更なる回収の推進をお願いする。

**問** 寿和温泉とスキ場再編について

1 現在寿和温泉がストリップ荘に温泉の供給が主力の同施設であるまま放置できないと思うが、今後の対応と復旧の見通しを問う。

2 以前から市内直営五スキ一場の再編を明言していたが、今後のスケジュール、削減スキ一場地域の説明支援策をどのように考えているか。

**問** 平成18年12月魚沼市立学校通学区域再編計画(案)を発表した。この事で入広瀬地区では混乱している。学校、家庭、地域の連携、協力体制が肝要と考えるが認識を問う。

**答** 1 既決予算の工事は速やかに発注し、全区間実施は9月の補正予算を考えており、降雪前には完了した。

**問** 少子化等により児童・生徒が減少する中で、よりよい学校規模や環境を再構築する必要があることから、学校再編計画(案)を作成した。より良い教育環境を基盤に、学校、保護者、地域、行政が一体となつて子どもたちを育てていくことが大切と考える。

2 遅くとも12月定例会には魚沼市営スキ一場再編計画として報告しなければならぬと思っており、9月定例会には市の方針と進捗状況等の報告を考えている。廃止施設の活用方法や活性化策は、地域の皆さんと一緒に話し合うことが必要と考える。

# 山菜の不法採取と大型ごみ不法投棄への対応について

**問** 生業として山の資源を育てている人々がいることを理解してもらおう活動を進め、当地域における知識や経験を活かし、実効性のある対策をすることは必要と考える。

一部の心無い者の行為によって、生活環境に重大な



# 学校耐震化と通学区再編計画



桜井 稔 議員

**問** 早急なる全校耐震化が難しい状況なら子供連の安全を守る観点から地域の理解を得て学区再編の前倒しも考えられる。また計画達成の財政計画は。

**答** 学校耐震化については、総合計画の中で策定していると考えており、それまでの安全対策は、地震の教訓を生かし指導したとと考えています。学区再編は、計画(案)に基づき地域や保護者や協議し、理解を得たうえで実施したいと考えており、耐震化の推進による前倒しはないものと思っております。

**問** 行政の責任放棄では 江ざらいの土砂捨場の確保は行政の責任である。遊園地の遊具の管理は国交省の指針により厳しくなった。事故に対する責任まで自治会任せでは住民の積極的協力は得られない。

**答** 江ざらいは各自治会の自主事業として実施していただいているが、小出地区の住宅密集地では土砂の捨て場確保が難しい状況であることから、担当課において、市有地等で適当な場所を選定し、お知らせしたい。また、公園等の安全確保については、市と地元自治会と協力しながら、適切な維持管理に注意を払っていきたいと考える。

**光通信回線 導入整備について**

**問** 南部工業団地が整備促進の陳情を行っている。実現に向けての取り組みはどうか。水の郷工業団地における整備計画を示せ。整備済み施設からの運用可否は。県が行った無線ブロードバンドの実態と将来展望は。

**答** 南部工業団地会からの要望を受け、N.T.T.に対し早期区域拡張を要望し、水の郷工業団地についても、誘致企業にとり不可欠の立地環境と考えており、積極的な対応が必要と認識している。N.T.T.からは区域拡大の条件として、加入者数の増加を強く求

められており、新潟県とも連携し、加入促進啓発イベントを開催する予定である。整備済みの市の地域インフラネット施設からの運用との提案ですが、整備当時、国の方針から、本来の目的外に利活用できるだけの余裕はなく、拡大できない状況である。無線ブロードバンドは、実証実験で活用できる環境にあることは実証されたが、利用者の大きな拡大が見込めないことから、事業者の採算を考慮した初期投資経費の捻出と利用料金の設定が大きな課題と考える。

**後期高齢者 医療制度について**

**問** 全体で支え合うという社会保障の基本理念を失い高齢者を切り捨てようとする制度に対しての見解を伺う。

**答** 国民皆保険制度を堅持し、将来にわたって持続可能な制度を構築するため、現役世代と高齢者でともに支えあう制度として創設されたものを、市民への細やかな周知を図りながら、今後とも国の施策、方針に沿って進めたい。

# 市立病院のあり方について



星 孝司 議員

**問** 全国の自治体病院は、深刻化する勤務医不足と赤字経営によって、その存立基盤は激しく揺さぶられ、国は公立病院に対して経営の改善を迫っている。

**問** 1 市立堀之内病院も大幅な赤字経営で、病院改革プランの策定を求められていると思うが、病院の抜本的改革の実施をどのようにされるか。  
2 魚沼基幹病院(仮称)設置後の市立堀之内病院のあり方をどのように考えているか。

**問** 3 魚沼基幹病院(仮称)設置後の市立堀之内病院のあり方について、小出病院との統合が必要と考えるが、どのようにするか。

**答** 1 公立病院改革プランについては、主要な経営指標の数値目標を掲げ、経営の効率化を図ること、医療施設のこと、トワーク化を図ること、経営形態を検討することが示されており、院内の検討や市の地域医療対策としても検討しなければならぬ課題と考える。  
2 予定されている魚沼基幹病院や小出病院を含めた地域医療のネットワーク化や機能特化の方向性が現れてきた時点で考えたい。

**答** 3 現時点で小出病院との統合は考えていないが、一本化することによる医療従事者の確保等難しい問題が生じてくると思う。

**問** 市民との合意形成のあり方について 「江ざらい土砂の処理の仕方」などをはじめ

1 行政サービスの提供のあり方について、各町内、集落との合意形成はもつと慎重に行う必要があるのではないか。  
2 連合自治会長、嘱託員会議において、各町内、集落の意見反映が出来るよう工夫できないか。

**答** 1 合併後3年半が経過し、各地域の課題も明らかになった。地域における経緯も踏まえた上で、案件ごとに地域の合意形成に向け、丁寧に進めることが必要と考える。  
2 連合自治会長会議は年1回、嘱託員会議は年2から4回開催しており、自治会に対する情報提供や意見把握はこの中でなされると考える。地域固有の課題の意見集約や手法などは、検討を加えながら取り組みたいと考える。

市民との合意形成のあり方について 「江ざらい土砂の処理の仕方」などをはじめ

## 農業、農村の後継者の育成を



森山 英敏 議員

**問** 昨年からは「品目横断的経営安定対策」は早くも見直しをされて、今年からは「水田経営所得安定対策」と名前を変えて実施されている。この見直しにより加入要件の緩和が市町村長に一任され、市長は認定農業者であることを加入要件にした。その結果、以前は100人程度の加入者が約500人と大幅な増加となりこれで当面の米価下落には、かなりの手当てが出来る事になった。しかし、中山間地では農業、農村の後継者がいない所が多くあり、

このままでは耕作放棄地の増加により、水田の多面的機能が失われ、洪水や土石流の発生が頻繁になると予想されている。したがって農業、農村の後継者対策を早急に確立する事が必要だが、現在の施策とこれからの育成対策を問う。

**答** 市では、農業後継者の支援事業として、新規就農者が農業高等学校の研修事業に参加する場合、その受講料、宿泊費及び交通費総額の2分の1を補助する「新規参入者就農者サポート事業」を実施している。今後は、農業支援センターの事業として「新規就農相談事業」を取り入れ、県等

事業とあわせてPRし、後継者の掘り起こし、育成に努めるとともに、魚沼市農業公社での研修の受け入れなどについても検討したい。



中山間地農業は誰が守る

## 介護現場の改善要望を



星野 邦子 議員

**問** 介護保険制度の3年毎の見直しを来年に控え、保険者として現場の声を聞き国に改善を求めよう要望を上げよう。

**答** 介護職員の待遇改善については、厚生労働省から「訪問介護労働者の法定労働条件の確保について」という通達が出ており、この中で、移動時間は介護報酬には算定されず、事業の必要経費とされていることから、魚沼市のように、広い地域に住家が点在していたり豪雪地帯では、大変不利な条件となってい

る。地域性を踏まえた介護報酬体系や、施設入所者の重度化に見合った職員配置基準を可能にする報酬体系等について、市長会等を通じ、引き続き要望していく必要があると考える。

**問** し尿と汚泥の収集、運搬量は最盛期の5分の1となった。業務を安定的に遂行するにはどう考えているか。

**答** 魚沼市の学校の耐震化の現状と今後の方向性は、

**問** 耐震化については、19年度から行っており、今年度も4校で耐震診断、補強設計、補強工事を行っている。診断から補強設計、補強工事まで2から3年の期間が見込まれ、費用も多額になるので、総合計画の中で耐震化計画を策定したい。

**答** 下水道整備の普及に伴い、平成19年度末現在の水洗化率は91%に達し、環境衛生面として喜ばしいことである。収集量が減り続けている現状は、この進捗によるものと認識されていると承知している。引き続き尿廃棄物の適正な処理を実施し、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るつもりである。

# 障害者福祉施策の取り組みについて



森島 守人 議員

**問** 現代のストレス社会とも連動して、精神障害者の現状を見ると全国で303万人もの人たちが苦しんでおり、その増加数は他の障害者を大きく上回っている現状である。市ではグループホームの新増設をどのように考えているのか。

**答** 現在、精神障害によるグループホームは、市内1カ所、近隣でも2施設となっており、非常な少なさな状況である。設置については取り組むべき課題となっている。関係機関等と連携を深めながら検討したい。

**問** 障害者の雇用を含め、市の業務見直しをして障害者施設に委託する考えはないか。

**答** 市の福祉保健部や新潟市では、イベントや会議資料の袋詰作業等のアウトソーシングに取り組み始めたと聞いている。当市でもエコプラントの業務の一部を委託しているが、今後委託に出せる業務がないか調査し、取り組みの検討をしたいと考える。

**問** 基幹病院計画では精神科の病床数を50から100床としているが、この場合でも常勤医師が3から6人必要である。再編された場合の小出病院及び周辺病院との連携をどのように考え、整備して行くのか。

**答** これまで県立小出病院が担ってきた医療は、基幹病院において体制整備が図られるものと思う。周辺病院との連携は、今後、県障害福祉課や関係機関と検討することになると思う。

**問** 精神障害者は現在、作業所・授産施設へ通所する際の1/2の交通費を助成されている。病院等への割引を国・県に働きかけるべきと思うが、市として行動を起こす考えはないか。

**答** 全国市長会の要望事項として、「国土交通省が定める標準運送約款において、身体・知的障害者と同様に、精神障害者について割引制度を設けること。」を挙げており、今後も制度の創設に向け、国に要望していきたいと考える。

**問** 障害者の授産施設の利用料負担は、法改正により軽減されたが、障害者福祉施策のひとつとして無料化する考えはないか。

**答** 費用負担の軽減については、考え方がいろいろあると思うが、もう少し内部で詰めさせていただきたい。

**問** 特別委員会の設置に反対、96人から大幅削減したばかりなのに、現状でなぜ悪いのかという意見もある中で、次の約束事をもとに委員会を開催した。

**答** 削減ありきの委員会ではなく、白紙からの議論では、委員会はずべて公開的な調査をしたか

**問** 議会の役割について改めて勉強した。

- 3 公聴会、参考人招致
- 2 県内各市の状況
- 1 議会での役割について改めて勉強した。

も検討したが、より広く、深く市民の声を吸い上げるために、各市議が地域や支持者の声を聴取して会議に臨むこととした。

減が大きいな流れとなっており、市民の間からも検討すべきとの声が多く聞かれるので設置した。議論を始める前に

1 合併間もなく、削減の追い打ちでは地域が不安、少しくらいの削減で

委員会では一つの案にまともらず、その旨本会議で委員長報告を行った。



## 議員定数調査検討特別委員会

は財政面での効果は微々たるもの、それより議会の活性化が大切。

3 あらゆる面で痛みを余儀なくされているのに、議会が現状維持では説明がつかないではないか委員会ではまともらず削減方向が大勢であったものの、削減数が2人、4人、6人と意見が分かれ、

委員会では一つの案にまともらず、その旨本会議で委員長報告を行った。

削減方向が大勢であったものの、削減数が2人、4人、6人と意見が分かれ、

委員会では一つの案にまともらず、その旨本会議で委員長報告を行った。

削減方向が大勢であったものの、削減数が2人、4人、6人と意見が分かれ、

# 福祉環境委員会報告

6月26日  
審査事件

請願第5号 後期高齢者

医療制度の中止・撤回の  
意見書を国に提出するこ  
とを求める請願書

採 択

5月14日

審査事件

陳情第4号 保険でよい  
歯科医療の実現を求める  
意見書採択を求める陳情

採 択

採 択

4 その他

臭気対策に関する取  
り組みについて質疑を  
行った。

調査事件

1 魚沼市のごみ処理事  
業について

食物残渣処理について

当局の説明内容

一般家庭の生ゴミ  
は、将来畜糞が減る分

2 臭気対策について

有機センター建設後  
も巡回指導をしたり、  
地域農政班と共に協議  
会の中で対策を練るこ  
とになった。

問 協議しながら検討したい。  
障がいを持つ人が通  
う市として指導してほしい。

答 その方向で検討する。  
介護保険や障害者自立  
支援法の中で、目まぐる  
しく制度が変わり、対応  
できない当事者や事態も  
生まれているので国にそ  
れらの改善を求めていく。

3 魚沼市障害者計画等  
について

問 市として堀之内工  
芸、湯之谷工芸、ひろか  
み工芸、またたびの家、わ  
かあゆ社等へ効率の良い作  
業を回せるものはないか。

答 可能なものもあるか  
もしれない。担当部署と

4 その他

休日救急診療について

小出病院の勤務医の  
労働負担の軽減や、市

民の利便性を図るとい  
うことで、3月から小  
出病院内で休日救急診  
療室を開設した。地元  
開業医だけでは少数な  
ので、連休や年末年始  
の対応にドクターを派  
遣してもらうドクター  
シフトサポートバン  
ク制度で、この5月の  
連休にも活用した際  
知事も視察され地元医  
師会と小出病院の医師  
が知事と懇談したとの  
説明があった。



エコプラント魚沼



堀之内工芸

2 魚沼市地域自立支援  
協議会について  
相談支援事業を行っ  
ており、身体・知的・  
精神障害の相談窓口を  
一本化したことは、県  
内でも先進的な取り組  
みの説明を受けた。

# 産業建設委員会報告

4月14日

閉会中の調査事件

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の災害状況視察

原子炉建屋内の中央制御室ギャラリ、制御棒駆動水ユニット、原子炉格納容器(再循環ポンプ、主蒸気内側隔離弁)、高圧炉心スプレイスポンプ、地震計などの説明を受けた。

5月13日

閉会中の調査事件

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の災害状況視察の統括

放射能漏れに関するこのことについて質疑を行った。有機センターについて進捗状況について説明を受け、質疑を行った。



東京電力柏崎刈羽原子力発電所

● 建築本体工事と造成工事の入札に関し、プラントについては建築工事に含まれ、造成工事は分離発注とする。

● 排水については独自の浄化槽を設置してそこを通した後、集落排水に継ぎ込む。

● オープン式ロータリーの長所は、1レーンどこからでも原材料を搬入でき、故障の点検修理が容易である。

● 環境アクセスについては、県内の同様施設では問題ないだろうとの調査、会社の結論をもらって

3 水の郷工業団地について

進捗状況について説明を受け、質疑を行った。

● 今年から7人体制で新たな課を設け、アルプス空工場と両立して活動している。

● 進出希望の県内企業1社と連絡を密に取り対応している。

● 造成計画16haのうち代替地10haの目途がつきそうとの説明があった。



山田精工(株)



ホリカ・フーズ(株)

6月27日

審査事件

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

採 択

議案第71号 魚沼市工場等誘致条例の一部改正について

原案可決

議案第72号 魚沼市道路線の認定について

原案可決

閉会中の所管事務等の調査について

実施することとし、内容については正・副委員長に一任することとした。

委員会としての行政視察について

実施することとし、内容については正・副委員長に一任することとした。

4 市内企業視察  
ホリカフーズ(株)、山田精工(株)の視察を行った。



# 総務文教委員会報告

4月11日  
調査事件

## 1 魚沼市行政改革推進委員会

委員会の提言について  
魚沼市行政改革推進委員会から、公共施設の見直しについての考え方、経緯について説明を受けた。

## 2 その他

市内小・中学校の給食費について質疑を行った。

6月25日

## 調査事件名

### 1 審査事件

請願第3号 30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持をはじめとする教育予算の充実に求める請願書

請願第4号 へき地級地見直しに関する請願書

採 択

採 択

議案第69号 議案第70号

原案可決

各議案の質問・

反対意見抜粋

議案第69号 魚沼市ふるさと結基金条例の制定について

**問** この基金の管理、処  
分並びに運用方法だが、  
かなり広範囲に用途を明  
記しているが、実際、単  
年度ではどのようにして  
使われるのか、長期展望  
にたつて、何年後に有  
効に使おうというものな  
のか、様々な選択肢の中  
でどのように考えている

**答** 初年度の取り組みと  
いうことで、運用に当  
たつては長期的な展望に  
たつて検討していきたい。  
**問** 寄附金について、い  
くらからという最低金額  
はあるのか。  
**答** 控除は5、000円  
となつているが、寄付は  
いくらからでも結構である。

**問** 仮に寄付が非常に多  
額になつた場合でも、交  
付税の算定に影響するこ  
とはあるのか。

**答** この収入は、基準財  
政収入額に見ないことに  
なつているので交付税に  
は影響はない。

**問** 寄付のお願いは、あ  
まり派手に行つてはいい  
ないものなのか。

**答** あくまでも寄付だと  
いうことで、過度な勧誘  
は基本的によしとしてい  
ない。市としては、在京  
郷人会、魚沼特使の方々

に積極的にPRしていき  
たいと考えている。  
その他

市内の小・中学校の  
耐震化について

**問** 魚沼市の学校施設の  
耐震化率が約30%、診断  
はしてあるが耐震化して  
いないのが約70%あるわ  
けで、今後の方針として、  
どのようなどころから先  
にやつていくつもりなのか。  
**答** 予算の事もあるので  
優先順位をつけ、実施し  
たいと考えている。体育  
館については、災害時の  
避難所にもなつているの  
で、そのことも考えて実  
施したい。

# 庁舎再編調査 特別委員会報告

5月9日  
閉会中の調査事件  
妙高市庁舎視察

庁内業務もスタート、そ  
の視察研修を行った。

妙高市は17年4月に誕  
生。新井市、妙高高原町、  
妙高村の合併協議会で決  
定されていた新庁舎建設  
は、まちづくりの中心施  
設、新市のシンボルとし  
て、合併後3年で完成し、  
7月1日  
妙高市庁舎視察の総括に  
ついて

各委員の感想、意見を  
聞いた。主な感想と意見  
は次のとおり。

●合併時から新庁舎あり

きの妙高市視察は参考に  
ならなかった。

●編入合併であろうが、  
対等合併であろうが10年、  
20年先の市の人口と職員  
数を見据え、コンパクト  
な庁舎の視察は大変参考  
になった。

●妙高市とは、合併時の  
スタート時点で大きく  
違っているので、当市の  
状況を良く考え、慎重に  
判断しなければならぬ。

●素晴らしい施設で大変  
勉強になった。今後、魚  
沼市として分庁なのか、  
本庁で行くのか、市民と  
議会と行政でつめねばな  
らない。

●最初から、新庁舎建設  
は決まっていたとは言  
え、市街地、中心地を廃  
らせない位置にした事は  
魚沼市も見習うべきだ。

●新庁舎建設ありきでス  
タートした妙高市と当市  
は違うが、分庁舎方式は

ロスが多く一日も早い  
全て行え、市民は使いや  
すく、親しみの持てる庁  
舎であった。

●新庁舎を市の中心地に  
造ったのは、高齢者に  
とって歓迎すべきで、6  
委員会を閉会し、庁舎  
懇談会

再編市民検討委員会との  
数の課にまたがる申請を  
懇談会を行った。



妙高市庁舎1階ロビー

## 小出病院等対策調査 特別委員会報告

7月1日  
(仮称)魚沼市民保健医  
療センター基本構想につ  
いて

6月12日

基幹病院と地域医療のそ  
の後の経過について

平成20年度における地  
域医療検討体制及び魚沼  
市における医療提供体制  
に関する検討スケジュー  
ルが当局から次のように  
報告された。

●地域医療を考える市民  
会議(20人)の設置

●地域医療を考える有識  
者会議の設置

●地域医療再編検討委員  
会(庁内プロジェクト  
チーム)設置

●新設された市民会議  
は、どのような成果とし  
て生かされる部分がある  
のか。

●19年度にワーキング  
チームで魚沼市民保健医

療センター基本構想(案)

を「魚沼市における地域  
医療のあり方検討報告  
書」という形でまとめた。

●市民会議では、この報告  
書を資料に検討し、提言  
していく。

●堀之内病院や診療所  
が医療センター構想を進  
めて行く中で、大きな問  
題にぶつかると思うがど  
う進めて行くのか。

●どちらも今まで組上  
り上がってこなかった。  
今後これらも含めて、地  
域の医療に対してのニー  
ズがあるのか、市民会議  
や有識者会議で検討して  
いかなければならない。

執行部から自治体病院  
の運営形態の類型につ  
いて説明を受け、再編後の  
小出病院のあり方等につ  
いて意見交換を行なった。

●資料「自治体病院の運  
営形態の類型」を参考に、  
再編後の小出病院を考え  
たとき直営、公設民営、  
民間移譲の3つのそれぞ  
れを選択した場合の特徴  
について説明を受けた。

●委員会では、運営母体  
をはっきりさせないと問  
題が一步も前に進まない  
という意見もあり、今後  
このことについて検討を  
進めて行かなければなら  
ないと考える。



# 市民の声

## 脱石油生活を本気で



小庭名 山之内康雄さん

原油価格がまた上がった。今日の新聞には東北電力1月にも値上げ、国内企業物価5・6％上昇等の見出しが見える。

過去の石油ショック時、いずれこの時期が来るだろうと思っていたが、代替エネルギーがまだ確立されない内に来た感じがする。

さてそこでどうするか考えて見ると、石油製品にどっぷりつかって生活するようになったのはつい最近である。ちよっと前にさかのぼって、物を大切に、食べ物も必要以上に取らない、運送

費用のかかった外国産等は極力避ける、ゴミは分別して生ごみは堆肥に、ちよっとした用事は出来るだけ歩か自転車、バイクで済ます等々、脱石油生活を考える良い機会ではと思う。経済全体を見渡すと多々問題もあるが、工夫次第ではどうにか出来ると思うのだが、いかがでしょうか。

## 一般質問のケーブルテレビ放映を望む



根小屋 上村輝三さん

農村総合整備事業の環境として堀之内の農村部にケーブルテレビが導入されてから数年経ち、居ながらにして魚沼市内の各種催物や事業の様子や

お知らせ等が視聴でき、大変ありがたく思っています。

しかしながら私は不可解に思うことは、市民にとって一番関心のある議員の議会における生の活動状況や市長の施政方針等がケーブルテレビで放映されないことである。

ケーブルテレビは現在は堀之内の一部でしか見ることができないが、多額の予算を投入して実施している事業であり、これでは「情報公開」「開かれた行政」も空文になってしまふ。

放映されない考えの1には、議会の情報が市内全域に共有できないという説もあるかも知れないが、これでは「宝の持ち腐れ」になってしまふのではないのでしょうか。

ケーブルテレビの議会放映を切に望むものである。

## 議会を傍聴してみませんか



魚沼市のホームページに、市議会のページを開設しています。  
● 議会の構成、議員の紹介、議会の日程、本会議や特別委員会の会議録、議会だよりを掲載しています。  
どうぞご覧ください。  
ホームページアドレス  
<http://www.city.uonuma.niigata.jp/>

## 「市民の声」の原稿を募集します

- 字数3000字程度
  - タイトル
  - 住所・氏名
  - 顔写真
- を同封の上お寄せ下さい。  
送付先  
魚沼市議会事務局  
(魚沼市今泉  
1488番地1)

## あとかき

先日、ある研究会が出版した本を読んだ。自治体崩壊を回避するための処方箋について書かれているものだ。  
国と地方を合わせた借金総額は、000兆円。平成4年度末に79兆円だった地方の借入金は、5年後に150兆円。平成17年度末には200兆円の大台を超えているという。国民一人当たり800万円の負債を背負う借金大国となったという。  
地方交付税はすでに6兆円カット。魚沼市も深刻な財政難に直面している中、今後少子高齢化が進み税収は減り、医療や介護、児童福祉、老人福祉など民生費に負担が増えて行くことは避けられない。

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。  
定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。  
このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。  
日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

このことを認識して、自治体運営を行っていかねばならないのではないかと。(大平悦子)